

イギリス保守党政権下のシティズンシップ教育政策の特質 —ナショナル・カリキュラム改訂に伴う影響に着目して—

松田万里阿 （筑波大学大学院生）

2010年の政権交代により保守党・自由民主党連立政権が発足した。シティズンシップ教育は、前労働党政権においてナショナル・カリキュラムの必修教科として位置づけられ、積極的にその推進が目指されていた。しかし、2013年のナショナル・カリキュラム改訂を契機として、知識及びコア科目（英・数・理）重視の方向に舵を切るようになる（葛西 2017）。その結果、シティズンシップ教育のカリキュラムが縮減された。本発表の目的は、イギリス保守党政権下のシティズンシップ教育政策の特質を明らかにすることである。特に、ナショナル・カリキュラム改訂に伴う影響に着目し、シティズンシップ教育を通して目指される市民育成の特徴を検討する。その際、上院の報告書『結ばれた絆：21世紀のシティズンシップと市民的社会参画』（House of Lords 2018）を主要な分析対象とする。本報告書は、シティズンシップについての政府見解、及びそれに対する専門家の提言が含まれており、保守党政権下におけるシティズンシップ教育政策の動向を把握する上で、欠かせない資料となっている。

報告書の分析を通じて、以下の点が指摘できる。まず、シティズンシップ教育と「英国的価値（British Values）」との緊張関係についてである。特に、連立政権発足以降、「英国的価値」推進の動きが目立つようになる。「英国的価値」とは、「民主主義、法の支配、個人の自由、異なる信条や信念を持つ人への相互理解と寛容さ」（Department for Education 2014）であり、シティズンシップ教育のカリキュラム内容と合致する点も多い。しかしながら、その推進は、シティズンシップ教育においてのみ期待されているものではなく、むしろ、学校内のカリキュラム全体を通して実施することが義務づけられている（Department for Education 2014）。

次に、上記に規定された「英国的価値」と、英国市民が拠りどころとするアイデンティティとの乖離についてである。政府は、英国市民であることの中核に「英国的価値」を位置づけていることが読み取れる。その一方で、報告書においては「市民的価値にあてはまる全ての社会的文化的アイデンティティは英国的なもの」（House of Lords 2018: 18, 47）であるという指摘がみられ、英国市民としてのアイデンティティが、必ずしも「英国的価値」に合致するとは限らないということがうかがえる。

以上より、近年では、「英国的価値」を基盤とした市民育成をおこなうことが、シティズンシップ教育の特徴といえるだろう。一方で、狭義の「英国的価値」に当てはまらない、英国市民が有するアイデンティティへの配慮が十分になされていない可能性が指摘できる。